



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社リニカル
 コード番号 2183 URL <https://www.linical.com/ja/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 秦野 和浩
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CFO (氏名) 高橋 明宏 TEL 06-6150-2582
 定時株主総会開催予定日 2025年6月25日 配当支払開始予定日 2025年6月11日
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	10,437	△15.2	△583	—	△498	—	△539	—
2024年3月期	12,307	△1.7	725	△42.3	790	△38.4	338	△66.3

(注) 包括利益 2025年3月期 △642百万円 (—%) 2024年3月期 970百万円 (△28.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	△23.87	—	△7.0	△2.8	△5.6
2024年3月期	14.98	—	4.3	4.4	5.9

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 ー百万円 2024年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	16,775	7,253	43.2	321.14
2024年3月期	18,539	8,235	44.4	364.60

(参考) 自己資本 2025年3月期 7,253百万円 2024年3月期 8,235百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	595	△45	△939	7,039
2024年3月期	1,065	△28	△960	7,465

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	338	100.2	4.3
2025年3月期	—	0.00	—	16.00	16.00	361	—	4.7
2026年3月期(予想)	—	0.00	—	16.00	16.00		240.9	

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,200	7.3	300	—	320	—	150	—	6.64

(注) 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(1) 経営成績に関する分析 ②次期の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更： 無

新規 ー社 (社名) ー

除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年3月期	24,740,000株	2024年3月期	24,740,000株
----------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2025年3月期	2,153,569株	2024年3月期	2,153,564株
----------	------------	----------	------------

③ 期中平均株式数

2025年3月期	22,586,432株	2024年3月期	22,586,436株
----------	-------------	----------	-------------

(参考) 個別業績の概要

2025年3月期の個別業績 (2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	3,676	△27.9	△585	—	△562	—	△382	—
2024年3月期	5,101	△14.7	363	△50.7	496	△53.1	343	△59.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	△16.93	—
2024年3月期	15.19	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	10,579	6,087	57.5	269.51
2024年3月期	11,675	6,809	58.3	301.50

(参考) 自己資本 2025年3月期 6,087百万円 2024年3月期 6,809百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2025年6月4日に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料は、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 企業集団の状況	7
(1) 事業の内容	7
(2) 関係会社の状況	9
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
4. 連結財務諸表及び主な注記	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(セグメント情報等の注記)	20
(1株当たり情報の注記)	22
(重要な後発事象の注記)	22

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の概況

[連結経営成績の状況]

当期連結経営成績につきましては、米国が前期比で増収となる一方で、日本・アジア地域が前期比で大幅な減収となったことにより、連結の売上高は10,437百万円（前期比15.2%減）となりました。利益面では、日本・アジア地域が大幅な減収により営業赤字となったことから営業損失は583百万円（前期は725百万円の営業利益）、受取利息や為替差益の計上により経常損失は498百万円（前期は790百万円の経常利益）となりました。また、親会社株主に帰属する当期純損失は539百万円（前期は338百万円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。

[地域別の状況]

日本においては、下期に国内外の顧客から日本での大型試験を複数受託したものの、前期に複数の大型既存案件の中止や期間短縮の契約変更が発生したことによる当期売上への影響を挽回できず、前期比で大幅な減収、営業赤字となりました。日本の製薬・治験業界ではドラッグ・ロスが深刻な社会課題となっており厳しい市場環境が続いていますが、当社では欧米及びアジア事業と連携して海外企業への営業活動を継続することで受注を獲得し、受注残高が積み上がりつつあり、翌期以降の売上高への寄与を見込んでいます。引き続き人員稼働率向上のための施策の遂行と販管経費の徹底した見直しを行い業績改善に努めます。

米国においては、受注した業務が想定通り進捗し順調に売上を計上したことに加え、追加作業発生による契約変更等もあり、前期比で増収となりましたが、人件費や外注費の増加等もあり減益となりました。引き続き有望な米国CRO市場の深耕に注力し、持続的な成長を図ってまいります。

欧州においては、米国事業との連携を進め、営業体制を強化したことによる営業面での成果を発揮しつつありますが、当期の売上増加に寄与するまでには至らず前期比で減収、営業赤字となりました。受注拡大に向けグループで連携した営業活動に注力してまいります。また、バックオフィス業務の効率化を進め収益改善に努めます。

韓国においては、医療ストライキの影響が大きく、既存案件の契約変更による売上の減少に加え複数案件の進捗遅れにより、前期比で大幅な減収、営業赤字となりました。しかしながら、日本・アジア地域事業と連携することでグループ企業経由の国外企業からの多数の受託に成功しており、これらのデータマネジメントなどの関連サービスを含む新規案件の進捗などにより、第4四半期において黒字化を達成しています。引き続き厳しい環境が続く可能性はあるものの、国内外企業からの受注獲得に向け営業活動を進めてまいります。

中国においては、既存案件の終了に伴う売上減少等により前期比で減収となりましたが、原価低減により営業赤字は縮小しております。日系中堅製薬企業の中国市場への関心が高まっており営業活動を継続した結果、新規案件を受託しており、翌期以降の売上への貢献を見込んでいます。

台湾においては、新規案件の獲得に苦戦し、前期に発生した既存案件の中止や終了の影響等を穴埋めすることができず前期比で減収となり、営業赤字が拡大しました。しかしながら、台湾国内案件の受注内諾を得るなど、営業面で改善の兆しがみられます。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

イ. CRO事業

当社グループのCRO事業につきましては、売上高は9,921百万円（前期比14.1%減）、営業利益は1,499百万円（前期比44.8%減）と減収減益となりました。

ロ. 育薬事業

当社グループの育薬事業につきましては、売上高は515百万円（前期比32.2%減）、営業損失は66百万円（前期は148百万円の営業利益）と減収減益となりました。

② 次期の見通し

イ. 概要

当社グループの展開地域における下記の状況に基づき、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高11,200百万円（前期比7.3%増）、営業利益300百万円（前期は583百万円の営業損失）、経常利益320百万円（前期は498百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純利益150百万円（前期は539百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）を見込んでおります。

地域別の状況は下記のとおりです。

日本・アジア地域におきましては、その主要地域である日本において、ドラッグ・ロス問題に代表されるように厳しい事業環境が続いておりますが、グローバルな営業活動により国内外の製薬企業等からの新規案件の引き合いが増加しており、日本を含む複数の国際共同試験の受注獲得により業績の回復を見込んでおります。韓国は、医療ストライキ等により既存案件の遅延等の影響が継続する一方、日本・台湾等からデータマネジメント・統計解析業務を含む新規案件の受注が増加し収益に貢献し始めており、韓国国内企業から打診を受けている多数の新規案件の獲得により業績改善を目指します。台湾は、台湾国内外の製薬企業への営業活動により複数の新規案件を獲得しており、業績回復を見込んでいます。

米国におきましては、既存の大型案件が予定どおり終了する見通しですが、米国市場における新薬開発の需要は旺盛で、大型案件を含む多数の新規案件の引き合いがあり、さらに営業活動を強化しこれらを確実に獲得することで受注残高の回復を目指します。米国市場は当社ビジネスの最重要地域であり、他拠点との連携を一層強化するとともに、人材・システム面への投資により受注能力を強化し、持続的な成長を図ります。

欧州におきましては、米国事業との連携を推し進めたことにより新規案件の受注獲得が進みつつあります。営業面でグローバル・シナジーをさらに強化することで、米国企業からの欧州を含む新規案件の受注獲得を拡大してまいります。

ロ. 受注残高の推移

当社グループのCRO事業において受託する治験業務では、1年から3年程度の治験実施期間において、症例数や対象疾患に起因する治験の難易度などにより受託総額が決定します。この実施期間についてクライアントと委受託契約を締結し、契約に従い毎月売上が発生します。育薬事業においても、同程度の期間についてクライアントと委受託契約を締結し、契約に従い毎月売上が発生します。

受注残高は、既に契約を締結済みの受託業務の受注金額の残高であります。これは、今後1年から5年程度の期間で発生する売上高を示しており、当社グループの今後の業績予想の根拠となる指標であります。

表. 受注残高の推移

(単位：百万円)

		2024年 3月期末 (A)	2025年 3月期末	2025年 5月15日時点 (B)	増減率% (B-A)/A
受注残高		12,188	11,737	11,553	△5.2
地域別	日本	3,877	4,350	4,483	15.6
	米国	3,221	2,756	2,485	△22.8
	欧州	3,655	3,192	3,119	△14.6
	アジア	1,434	1,437	1,465	2.1

各地域の受注状況につきましては、以下のとおりです。

日本においては、ドラッグ・ロス等による厳しい事業環境が続いておりますが、複数の新規案件の獲得や契約変更により、2024年3月期末から受注残高は増加いたしました。なお、上記に含まれない、契約締結作業中の国内製薬会社からの複数の受注内定案件があります。また、大型の国際共同試験を含む新規案件の引き合いが増加するなど営業活動の成果が発現し始めています。アジア地域においても、韓国では医療ストライキの影響等により韓国国内での既存案件の売上計上や新規受注獲得が想定通りに進まなかったものの、台湾や中国からデータマネジメント・統計解析業務を含む複数の新規案件の契約を締結した結果、2024年3月期末から受注残高が増加いたしました。日本・アジア事業と欧米事業が連携し、海外バイオテックに対して日本・アジア市場への進出を提案するなどの営業活動を粘り強く継続してまいります。

米国においては、既存案件の売上計上が順調に進む一方、受注内諾を得ていた試験の実施が見送りとなるなどの要因により新規案件の積み上げが進まなかった結果、2024年3月期末から受注残高が減少いたしました。既存の大型案件が順調に進捗し完了する見通しである一方、上記受注残高には含まれない複数の契約締結作業中の新規案件があります。また、バイオテックを中心に複数のグローバル案件を含む多数の打診を受けており、受注残高を積み上げるべく、営業活動を強化しております。

欧州においては、既存案件の期間延長や工数追加の契約変更等による受注の増加がありましたが、既存案件が順調に進捗し売上を計上した結果、2024年3月期末から受注残高が減少いたしました。一方で、米国事業との連携を推し進めたことにより新規案件の受注獲得が進みつつあり、また、上記の受注残高には含まれない契約締結前の案件があります。営業面でグローバル・シナジーをさらに強化することで、欧州を含む新規案件の受注獲得を拡大してまいります。

以上の受注環境のもと、2025年5月15日時点の受注残高は115億円となっております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

資産の部

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ1,764百万円減少し、16,775百万円(9.5%減)となりました。これは、主に現金及び預金、売掛金及び契約資産、立替金、のれんの減少によるものであります。

負債の部

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末と比べ783百万円減少し、9,521百万円(7.6%減)となりました。これは、主に預り金が増加する一方、未払金、未払法人税等、長期借入金が減少したことによるものであります。

純資産の部

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末と比べ981百万円減少し、7,253百万円(11.9%減)となりました。これは、主に利益剰余金の減少によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末より425百万円減少し、7,039百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は、595百万円(前連結会計年度は1,065百万円の獲得)となりました。これは、主に税金等調整前当期純損失512百万円の計上及び法人税等の支払額446百万円があったものの、売上債権及び契約資産の減少額658百万円、立替金の減少額418百万円、預り金の増加額506百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、45百万円(前連結会計年度は28百万円の使用)となりました。これは、主に長期前払費用の取得による支出25百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、939百万円(前連結会計年度は960百万円の使用)となりました。これは、主に長期借入金の返済による支出493百万円及び配当金の支払額338百万円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期
自己資本比率 (%)	37.4	41.6	43.4	44.4	43.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	116.2	131.2	90.1	48.0	43.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	202.4	2.6	2.0	2.8	4.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1.5	115.9	144.0	60.5	34.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後期末発行済株式数により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、中長期的な成長による企業価値向上と利益還元のバランスの最適化を図ることを重要施策と位置付け、株主の皆様からお預かりした資本に対して如何に報いるかという視点に立ち、業績を勘案した配当施策を行い、安定的な利益還元に努めてまいります。当社は、機動的な資本政策及び配当政策を遂行するため、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会決議によって定めることとする旨を定款で定めております。

当社は、期末に年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

なお、2025年3月期の普通株式の期末配当金は、1株当たり16円を予定しております。

また、次期の配当金につきましては、上記の基本方針に基づき、1株当たり16円を予定しております。

2. 企業集団の状況

(1) 事業の内容

当社グループは、株式会社リニカル（当社）及び海外に所在する連結子会社で構成され、医薬品の開発段階で行われる臨床試験（治験）に係る業務の一部を代行、支援する医薬品開発業務受託事業（CRO事業）を主たる事業とし、その他に、医薬品製造販売後支援事業（育薬事業）を展開しております。また、CRO事業の一部として、開発戦略の立案や薬事対応、承認申請などに関するコンサルティングサービスを提供しており、創薬支援事業と名付けています。これらの事業を通じて、新薬開発における創薬支援から、臨床開発、製造販売後の臨床試験や臨床研究という承認後のライフサイクルマネジメントまでワンストップのサービスをグローバルで提供しています。

① CRO事業

治験とは、新薬候補物質についてヒトに対する有効性及び安全性を確認し、厚生労働省などの各国の規制当局から医薬品としての認可を受けることを目的として実施する臨床試験であり、医薬品開発に不可欠なプロセスです。医療機関において健康成人や患者を対象者として実施されます。治験依頼者（製薬会社等）は、医療機関において「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」（薬機法）及びGCP（注1）等の法令に則り倫理的・科学的に治験が行われているかどうかを確認（モニタリング）することが法令で義務付けられています。

治験の業務内容は、主要業務であるモニタリング業務及びそれに付随する品質管理業務のほか、治験薬が投与された症例の有効性・安全性データを入力する症例報告書（注2）のデータベース設計や入力データのクリーニングを行うデータマネジメント業務、治験薬の有効性・安全性を統計科学的に検証する統計解析業務、治験実施計画書（注3）や監督官庁に提出する届出や申請にかかる書類などの作成を行うメディカルライティング業務、及び治験の実施状況を調査して治験データの信頼性の保証を目的とする監査業務等、多岐に亘ります。治験依頼者は自社の人材等のリソースの状況を鑑みこれらの業務の一部または全部をCROに委託することができます。

中でもモニタリング業務は、治験の主要業務であり、モニタリング担当者であるCRA（注4）が、医療機関の治験実施可能性の調査、医療機関への治験の依頼、法令に基づく治験実施に関する契約（製薬会社等の治験依頼者、医療機関及びCROとの3者契約）の締結手続き、治験責任医師等に対する治験薬概要書（注5）及び治験実施計画書の説明、医療機関への治験薬の搬入、治験実施時の法令及び治験実施計画書の遵守状況の確認、治験の進捗管理・促進、治験データの確認及び症例報告書の回収、治験薬の回収などを行う業務をいいます。

当社グループは、臨床試験におけるモニタリング業務を中心に、それに付随する品質管理業務、データマネジメント、統計解析、メディカルライティング、ファーマコビジランスなどの業務を受託しています。

また、近年は国内外のバイオベンチャー企業が起点となり開発品目の多くを創出する状況が進んでおり、こうした企業の創薬を支援する創薬支援事業を行っています。当社グループでは、国内大手製薬会社でライセンス、事業開発、臨床開発、開発薬事、マーケティングといった業務に携わり、開発品の目利きから、導入・導出交渉、臨床開発などで数々の実績と豊富な経験をしているものが中心となり、主に、開発品の市場分析・調査、開発・薬事戦略立案、薬事対応、パートナーリング・ライセンス支援等のコンサルティングサービスを提供しております。

② 育薬事業

CRO事業が医薬品の開発業務を受託するのに対して、育薬事業では医薬品の発売（製造販売）後の支援業務を受託しております。医薬品は発売後も安全性・有効性に関するデータが収集され、適正使用情報・エビデンスとして医療現場に提供されることで、その利用が浸透していきます。2018年4月1日には、臨床研究の信頼の確保を図り実施を推進することで保健衛生の向上に寄与することを目的として、その手続き等を定めた臨床研究法が施行され、法規制に沿った適切な対応が求められることになりました。

当社グループの育薬事業は、CRO事業で得たノウハウを活かし、より専門性の求められる企業・医師主導臨床研究の組織体制構築業務、製造販売後の企画業務、モニタリング業務、監査業務を受託することで、同業他社との差別化を図っております。

（注1）GCP（Good Clinical Practice）とは直訳では「適正な治験の実施」を指す包括概念ですが、本邦においては、これを定めた厚生労働省令である「医薬品の臨床試験の実施の基準に関する省令」及び「医療機器の臨床試験の実施の基準に関する省令」（1997年3月27日付）並びにこれらの運用通知をいいます。

（注2）症例報告書とは、治験実施計画書に規定されているすべての情報を記録するために、被験者ごとに作成される報告書（電子記録のものも含む）をいいます。

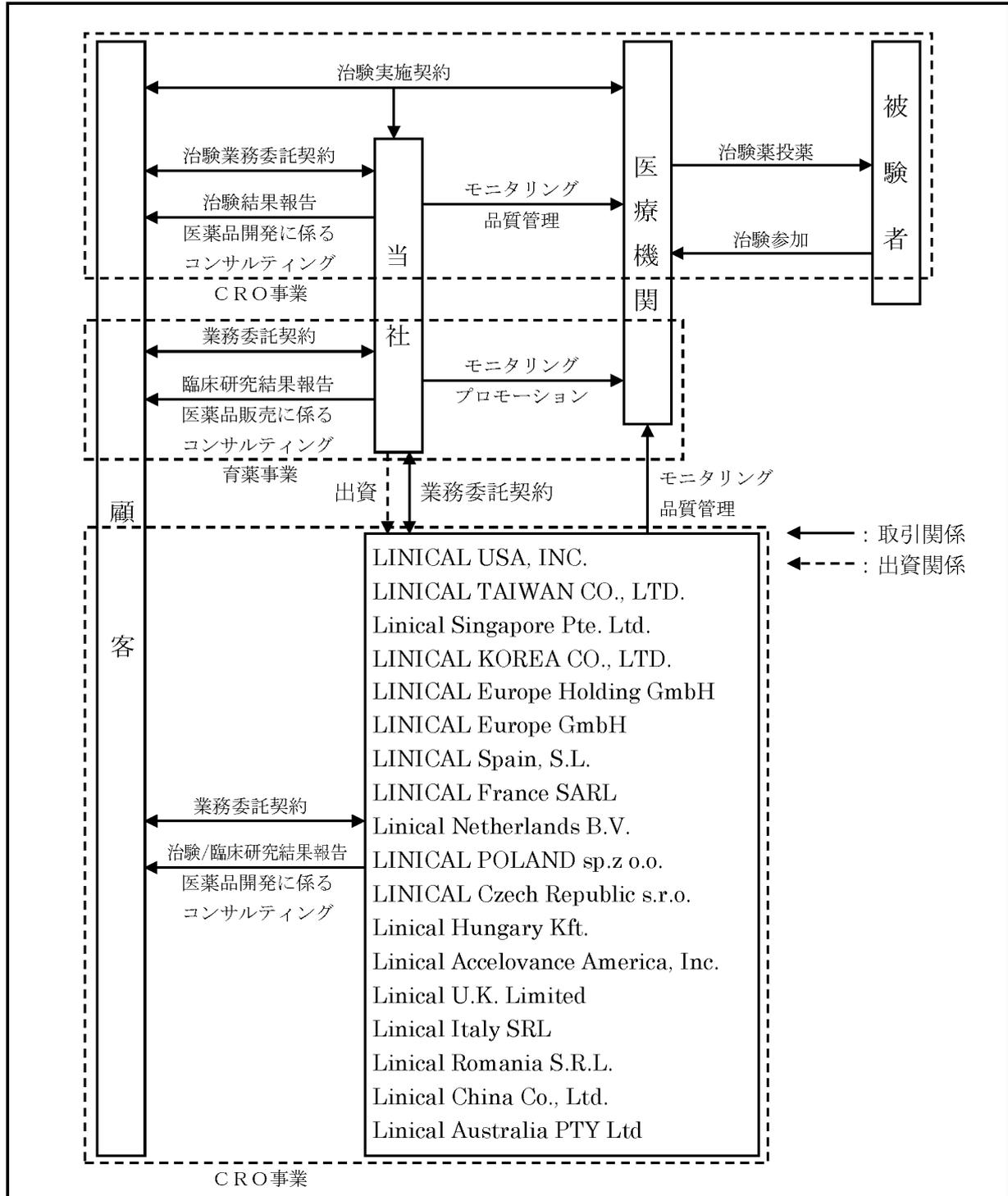
（注3）治験実施計画書とは、プロトコルともいい、治験を実施するにあたって、治験を実施する医療機関、治験を依頼する製薬会社その他、その治験にかかわる関係者が遵守しなければならない事項を網羅的に記載した計画書を指し、治験依頼者（製薬会社）により作成されます。

(注4) CRA (Clinical Research Associate) とは、臨床開発モニターと訳されます。医薬品開発段階での治験が、薬機法、その他の関連法令及び治験実施計画書を遵守して行われているかどうかを監視 (モニタリング) する担当者のことをいいます。

(注5) 治験薬概要書とは、治験実施期間中の被験者の管理に必要な知識を提供するために作成される書類で、その内容は治験薬に関する非臨床試験及び治験の結果を編集したものとなっております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(2) 関係会社の状況

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) LINICAL USA, INC. (注) 2	米国 ニューヨーク州	300千USドル	CRO事業	100.0	・資金の貸付
(連結子会社) Linical Accelovance America, Inc. (注) 2	米国 メリーランド州	108千USドル	CRO事業	100.0 (100.0)	・業務の委受託
(連結子会社) LINICAL Europe Holding GmbH	ドイツ ヘッセン州	25千ユーロ	持株会社	100.0	
(連結子会社) LINICAL Europe GmbH	ドイツ ヘッセン州	25千ユーロ	CRO事業	100.0 (100.0)	・業務の委受託
(連結子会社) LINICAL Spain, S.L.	スペイン マドリード州	3千ユーロ	CRO事業	100.0 (100.0)	・業務の委受託
(連結子会社) LINICAL France SARL (注) 2	フランス パリ市	1,002千ユーロ	CRO事業	100.0 (100.0)	・業務の委受託
(連結子会社) Linical Netherlands B.V.	オランダ 北ブラバント州	36千ユーロ	CRO事業	100.0 (100.0)	
(連結子会社) LINICAL POLAND sp. z o.o.	ポーランド ワルシャワ市	5千ズウォティ	CRO事業	100.0 (100.0)	
(連結子会社) LINICAL Czech Republic s.r.o.	チェコ プラハ市	200千コルナ	CRO事業	100.0 (100.0)	
(連結子会社) Linical U.K. Limited	イギリス サフォーク州	1ポンド	CRO事業	100.0 (100.0)	
(連結子会社) Linical Romania S.R.L.	ルーマニア ティミシュ県	16千 ルーマニアレイ	CRO事業	100.0 (100.0)	
(連結子会社) Linical Hungary Kft.	ハンガリー ブダペスト市	3,000千ハンガリー フォリント	CRO事業	100.0 (100.0)	
(連結子会社) Linical Italy SRL	イタリア ミラノ県	10千ユーロ	CRO事業	100.0 (100.0)	
(連結子会社) LINICAL KOREA CO., LTD. (注) 2	韓国 ソウル特別市	1,000百万ウォン	CRO事業	100.0	・業務の委受託

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 立力科(上海)医薬 科技有限公司 (Linical China Co., Ltd.) (注) 2	中華人民共和国 上海市	3百万人民元	CRO事業	100.0	・業務の委受託 ・資金の貸付
(連結子会社) LINICAL TAIWAN CO., LTD. (注) 2	台湾 台北市	13百万台湾ドル	CRO事業	100.0	・業務の委受託
(連結子会社) Linical Singapore Pte. Ltd. (注) 2	シンガポール	216千シンガポール ドル	CRO事業	100.0 (100.0)	・業務の委受託
(連結子会社) Linical Australia PTY Ltd	オーストラリア ニューサウスウェ ールズ州	100千オーストラリ アドル	CRO事業	100.0	

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメント情報の名称を記載しております。
 2. 特定子会社に該当しております。
 3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,465,192	7,039,571
売掛金及び契約資産	3,463,780	2,774,194
前払費用	255,432	243,949
立替金	1,265,542	841,301
その他	320,723	763,363
貸倒引当金	△21,895	△35,183
流動資産合計	12,748,776	11,627,196
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	97,663	97,132
減価償却累計額	△57,570	△64,433
建物附属設備(純額)	40,093	32,698
工具、器具及び備品	359,402	329,599
減価償却累計額	△280,516	△274,827
工具、器具及び備品(純額)	78,885	54,771
リース資産	694,798	530,162
減価償却累計額	△295,007	△222,236
リース資産(純額)	399,791	307,926
有形固定資産合計	518,770	395,396
無形固定資産		
のれん	3,547,866	3,144,985
その他	117,467	94,944
無形固定資産合計	3,665,333	3,239,929
投資その他の資産		
投資有価証券	272,198	272,500
長期前払費用	1,382	23,215
差入保証金	384,805	387,839
繰延税金資産	948,648	829,225
投資その他の資産合計	1,607,034	1,512,779
固定資産合計	5,791,138	5,148,106
資産合計	18,539,915	16,775,302

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	600,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	493,640	400,008
未払金	847,585	625,898
未払費用	349,336	296,258
未払法人税等	264,241	27,781
未払消費税等	22,481	3,105
前受金	2,521,964	2,420,387
預り金	2,271,085	2,755,857
賞与引当金	199,310	197,669
その他	199,240	150,247
流動負債合計	7,768,885	7,477,214
固定負債		
長期借入金	1,499,950	1,099,942
リース債務	304,677	228,044
退職給付に係る負債	704,710	693,219
その他	26,671	23,425
固定負債合計	2,536,008	2,044,630
負債合計	10,304,894	9,521,845
純資産の部		
株主資本		
資本金	214,043	214,043
利益剰余金	7,315,200	6,437,301
自己株式	△657,461	△657,464
株主資本合計	6,871,781	5,993,881
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,631	24,449
為替換算調整勘定	1,287,406	1,193,809
退職給付に係る調整累計額	50,201	41,317
その他の包括利益累計額合計	1,363,239	1,259,576
純資産合計	8,235,021	7,253,457
負債純資産合計	18,539,915	16,775,302

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	12,307,870	10,437,032
売上原価	8,529,583	8,061,296
売上総利益	3,778,286	2,375,736
販売費及び一般管理費	3,052,563	2,959,236
営業利益又は営業損失(△)	725,723	△583,500
営業外収益		
受取利息	52,272	60,218
為替差益	42,095	39,798
投資有価証券評価益	—	2,811
営業外収益合計	94,367	102,828
営業外費用		
支払利息	17,636	16,868
投資有価証券評価損	12,417	1,036
営業外費用合計	30,053	17,904
経常利益又は経常損失(△)	790,037	△498,576
特別利益		
子会社清算益	37,133	—
特別利益合計	37,133	—
特別損失		
固定資産除却損	—	1,025
リース解約損	—	13,302
事業構造改善費用	166,940	—
特別損失合計	166,940	14,327
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	660,230	△512,903
法人税、住民税及び事業税	619,979	36,695
法人税等還付税額	—	△124,367
法人税等調整額	△298,015	113,870
法人税等合計	321,964	26,198
当期純利益又は当期純損失(△)	338,266	△539,102
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	338,266	△539,102

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	338,266	△539,102
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△52,521	△1,182
為替換算調整勘定	670,433	△93,597
退職給付に係る調整額	13,838	△8,883
その他の包括利益合計	631,750	△103,663
包括利益	970,016	△642,765
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	970,016	△642,765
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	214,043	7,293,144	△657,461	6,849,726
当期変動額				
剰余金の配当		△316,210		△316,210
親会社株主に帰属する当期純利益		338,266		338,266
自己株式の取得				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	22,055	—	22,055
当期末残高	214,043	7,315,200	△657,461	6,871,781

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	78,152	616,973	36,362	731,489	7,581,215
当期変動額					
剰余金の配当					△316,210
親会社株主に帰属する当期純利益					338,266
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△52,521	670,433	13,838	631,750	631,750
当期変動額合計	△52,521	670,433	13,838	631,750	653,806
当期末残高	25,631	1,287,406	50,201	1,363,239	8,235,021

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	214,043	7,315,200	△657,461	6,871,781
当期変動額				
剰余金の配当		△338,796		△338,796
親会社株主に帰属する当期純損失(△)		△539,102		△539,102
自己株式の取得			△2	△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	△877,898	△2	△877,900
当期末残高	214,043	6,437,301	△657,464	5,993,881

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	25,631	1,287,406	50,201	1,363,239	8,235,021
当期変動額					
剰余金の配当					△338,796
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△539,102
自己株式の取得					△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,182	△93,597	△8,883	△103,663	△103,663
当期変動額合計	△1,182	△93,597	△8,883	△103,663	△981,564
当期末残高	24,449	1,193,809	41,317	1,259,576	7,253,457

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	660,230	△512,903
減価償却費	170,905	163,901
のれん償却額	347,371	368,048
長期前払費用償却額	3,233	5,052
リース解約損	—	13,302
事業構造改善費用	166,940	—
子会社清算損益(△は益)	△37,133	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	32,671	△714
貸倒引当金の増減額(△は減少)	7,022	13,975
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△17,956	△10,160
受取利息及び受取配当金	△52,272	△60,218
支払利息	17,636	16,868
固定資産除却損	—	1,025
投資有価証券評価損益(△は益)	12,417	△1,775
為替差損益(△は益)	△35,572	△63,468
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	195,467	658,749
立替金の増減額(△は増加)	△123,057	418,954
前払費用の増減額(△は増加)	5,001	8,272
未払金の増減額(△は減少)	220,194	△243,940
未払費用の増減額(△は減少)	△59,310	△46,981
前受金の増減額(△は減少)	23,965	△41,370
預り金の増減額(△は減少)	389,548	506,294
その他	△104,751	△194,054
小計	1,822,551	998,855
利息及び配当金の受取額	52,272	60,090
利息の支払額	△17,620	△17,136
法人税等の支払額	△624,793	△446,333
事業構造改善費用の支払額	△166,940	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,065,469	595,475
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△30,000	△10,000
有形固定資産の取得による支出	△29,706	△2,886
無形固定資産の取得による支出	△3,253	△5,760
長期前払費用の取得による支出	△1,539	△25,381
投資事業組合からの分配による収入	41,968	9,621
差入保証金の差入による支出	△11,347	△11,538
差入保証金の回収による収入	5,377	632
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,502	△45,312

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△539,976	△493,640
自己株式の取得による支出	—	△2
配当金の支払額	△315,765	△338,481
リース債務の返済による支出	△105,184	△107,094
財務活動によるキャッシュ・フロー	△960,925	△939,218
現金及び現金同等物に係る換算差額	347,050	△36,564
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	423,092	△425,621
現金及び現金同等物の期首残高	7,042,100	7,465,192
現金及び現金同等物の期末残高	7,465,192	7,039,571

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製薬会社の医薬品開発における治験の一部を受託するCRO事業と、製薬会社に対して医療機関向け医薬品の販売を支援する育薬事業を展開しております。したがって、当社グループは、「CRO事業」及び「育薬事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業損益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	CRO事業	育薬事業	計		
売上高					
日本・アジア	5,135,524	742,862	5,878,387	—	5,878,387
米国	3,628,164	—	3,628,164	—	3,628,164
欧州	2,783,198	18,120	2,801,318	—	2,801,318
顧客との契約から生じ る収益	11,546,886	760,983	12,307,870	—	12,307,870
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	11,546,886	760,983	12,307,870	—	12,307,870
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	11,546,886	760,983	12,307,870	—	12,307,870
セグメント利益	2,717,869	148,972	2,866,842	△2,141,119	725,723
セグメント資産	9,943,110	391,212	10,334,323	8,205,591	18,539,915
その他の項目					
減価償却費	125,704	3,880	129,585	41,320	170,905
のれん償却額	347,371	—	347,371	—	347,371
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	89,330	1,461	90,792	20,351	111,143

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△2,141,119千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額8,205,591千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、差入保証金並びに有形固定資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額41,320千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産分であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額20,351千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産分であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 収益の分解情報である地域ごとの売上高は、サービスの提供地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	CRO事業	育薬事業	計		
売上高					
日本・アジア	3,582,847	502,189	4,085,036	—	4,085,036
米国	3,708,156	—	3,708,156	—	3,708,156
欧州	2,630,141	13,697	2,643,839	—	2,643,839
顧客との契約から生じ る収益	9,921,145	515,887	10,437,032	—	10,437,032
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	9,921,145	515,887	10,437,032	—	10,437,032
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	9,921,145	515,887	10,437,032	—	10,437,032
セグメント利益又は損失 (△)	1,499,597	△66,363	1,433,233	△2,016,734	△583,500
セグメント資産	8,581,785	318,020	8,899,806	7,875,496	16,775,302
その他の項目					
減価償却費	129,354	2,230	131,585	32,316	163,901
のれん償却額	368,048	—	368,048	—	368,048
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	106,006	601	106,607	26,240	132,847

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,016,734千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額7,875,496千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、差入保証金並びに有形固定資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額32,316千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産分であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額26,240千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産分であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 収益の分解情報である地域ごとの売上高は、サービスの提供地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(1株当たり情報の注記)

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
1株当たり純資産額	364円60銭	1株当たり純資産額	321円14銭
1株当たり当期純利益	14円98銭	1株当たり当期純損失(△)	△23円87銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	338,266	△539,102
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	338,266	△539,102
普通株式の期中平均株式数(株)	22,586,436	22,586,432

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。